

議題提案書

(1) 基本情報

議題種別	協議事項
議題名	オファー型協力と人道支援 NGO の連携の在り方について
提案者の氏名	河合裕司
提案者の所属	連携推進委員会 NGO 側委員
提案者の役職	戦略パートナータスクフォース・リーダー

(2) 議題提案の背景

NGO 連携無償資金協力を通じてオファー型案件がモザンビークで採択され、前回の連携推進委員会においても採択ポイント等を共有いただいた。NGO としても着実な成果を重ね、オファー型協力を資する実績と成果を蓄積していきたい。今後の展開を見据え、今回は人道支援の文脈においても、NGO がどのような補完的役割を果たし得るかについて検討したい。

今後オファー型協力を他国・地域に拡大していく過程において、特に紛争や自然災害の影響を受ける不安定地域では、初期段階より多くのリスクが想定される。ジャパン・プラットフォーム(JPF)加盟 NGO をはじめとする人道支援 NGO は、例として、南スーダン、アフガニスタン、シリア、パレスチナ、ウクライナ等の長期化かつ、アクセスが難しい不安定地域においても、JPF の短期・複数年プログラムにより、緊急・早期復興支援から支援を展開している。また、JPF 後や同時並行して、N 連や国連資金等のマルチスキームを活用し、開発・平和分野への連結モデルを実証してきており、難民支援評価報告¹において好事例とされている。

日本の人道支援 NGO は日常的に国連機関との調整・連携や、実施パートナーとしての経験を有しており、国連人道機関や UNDP 等開発機関との補完と連携、相乗効果を高めることが可能である。また、人道分野での企業との連携実績(難民キャンプにおける LIXIL の Sato トイレ商品の普及や日本車整備訓練)も有しており、企業との協力モデルを補完し得る。現状では NGO の参画が少ないが、JICA 技術協力や他プロジェクトにおいても、例えば既の実績のある地域、とりわけアクセス困難地域の調査から、地方・コミュニティレベルへの展開において補完的役割を担い得る。

以上の観点から、人道支援分野における日本の NGO が、現在および、将来のオファー型協力に貢献できるか協議したい。

(3) 議題の論点（連携推進委員会で議論したい点）

1. 不安定地域におけるオファー型協力の実施に際し、人道支援・安定化の文脈で NGO が果たし得る補完的役割
2. 外務省、経済界（企業）、NGO による支援プラットフォームである JPF を、オファー型協力の実施にどのように活用し得るか
3. JICA、国連、企業、NGO による補完・相乗効果を前提とした、オファー型協力の支援パッケージ形成の可能性

(4) 出席を希望する外務省部局または担当者 NGO 協力推進室、開発協力連携室

以上

¹ 難民及び難民受入れ国支援の評価（令和5年度）[100650425.pdf](#)